

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	住宅倒壊防止対策事業	会計	一般会計	事業No.	639	施策順No.	41-024
		事業種別	政策・重点	予算科目	9-1-5-10-13		
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり			課等名	危機管理・交通安全対策室		
施策	41 災害対策の推進		事業期間	開始	14	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	住宅						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		住宅総数(平成15年度住宅土地統計調査の数値)	35832	35832	35832	36000	36000	
	意図	耐震改修が必要な住宅については、耐震改修を実施してもらう。(長野県の目標 平成27年度までに、全住宅の耐震化率を90%にする。)						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	住宅の耐震化率(耐震性あり戸数+建替え・新設戸数+耐震改修戸数)÷住宅数%	70	72	73	75	75	76	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	耐震診断、耐震改修とも申し込み件数が当初計画数を下回った。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>予想される東海地震等に備え、木造住宅の耐震診断をすることにより、自宅の倒壊の危険性を認識させ、耐震補強の必要性を周知する。さらに、市の実施した耐震診断の結果、倒壊の恐れがあると判断された木造住宅の耐震補強工事を行うことにより、倒壊の危険を回避して安全安心な市民生活の確保を図る。</p> <p>・対象住宅は、昭和56年以前の戸建木造住宅。・耐震診断は市内全域に募集をおこない、申し込みのたった住宅に対し、始めに長野県木造住宅耐震診断士を派遣して簡易診断をおこない、その結果を申込者へ連絡する。その中で、改めて精密診断の希望を照会し、希望された住宅に再び住宅耐震診断士を派遣する。・精密診断の結果、上部構造評点のうち最小の値(IS値)が0.7未満(倒壊又は大破壊の危険がある。)となった場合で、耐震改修を行う場合に、改修費の2分の1以内、60万円を上限に、予算の範囲内で補助する。(給与所得で収入金額で1442万円。その他の方は所得金額1200万円以内の市民が対象)簡易・精密診断補助金財源:国1/2県1/4市1/4 耐震改修補助金財源:県1/2市1/2</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	国県の補助制度を取り入れ推進していく。広報対策の推進	精密診断実施件数 耐震改修実施件数	80件 18件
23年度実施計画	国県の補助制度を取り入れ推進していく。広報対策の推進	精密診断実施件数 耐震改修実施件数	100件 20件

3 事業コスト

事業費	(千円)		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	特定財源	国庫支出金	5,377	5,377	4,560	
		県支出金	3,965	3,965	5,520	(国)戸建木造住宅倒壊防止対策事業補助金 (県)戸建木造住宅倒壊防止対策事業費補助金
		起債				
		その他				
		一般財源	4,114	4,011	6,430	
		計(A)	13,456	13,353	16,510	
		正規職員所要時間		600		
		臨時職員等所要時間				
		人件費計(B)		2,146		
		トータルコスト A+B		15,499		

4 事業に対する市民や議会の意見

耐震補強がなかなか進まないのは、経済的な理由が一番である。そのための耐震補強補助等の促進策の充実が望まれている。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市民、市内滞り者、財産の災害や火災の被害を軽減する	施策の成果指標又はムトス指標	市民が災害にそなえている割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	・耐震診断により自宅がどの程度地震に耐えられるかを知ることができた。また耐震改修を実施することにより地震に対してつぶれにくい家にする事ができた。		
	後期に向けた課題	・未改修住宅の耐震化を進めることができた。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・度々広報などをして感心を高めてもらい、診断申込をしていただくよう努めた。		
	後期に向けた課題	・補助率を再検討して上げることにより耐震改修をしやすくする。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・特になし		
	後期に向けた課題	・特になし		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・耐震改修を行うには受益者本人も応分の負担をしている。		
	後期に向けた課題	・特になし		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	①主体は市民で、耐震診断・耐震改修を行っている。 ②耐震診断の必要性のPRと耐震改修の一部補助を実施した。		
	後期に向けた課題	・対象家屋の診断PR ・助成制度の充実		
全体を通じて	4年間の振り返り	・一定の耐震診断と耐震改修は進んだ。		
	後期に向けた課題	個人住宅に限らず、集会所等の施設も避難施設として利用していくうえで耐震診断をしておく必要があるため、補助制度を検討する。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	----------------------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------